



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 ngi group株式会社
 コード番号 2497 URL <http://www.ngigroup.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

(氏名) 小池 聡
 (氏名) 土田 扶門
 TEL 03-5572-6200
 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,201	—	880	—	768	—	255	—
20年3月期第2四半期	2,833	39.3	478	△45.2	457	△45.2	210	△54.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2,106.78	2,059.26
20年3月期第2四半期	1,722.91	1,628.26

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	15,055	10,299	57.2	69,690.73		
20年3月期	19,502	10,679	47.8	81,351.71		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,608百万円 20年3月期 9,322百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00
21年3月期	—	650.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	650.00	1,300.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	15.7	2,700	1.8	2,550	2.1	1,110	51.0	9,074.34

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(1株当たり当期純利益の予測数値につきましては、平成20年4月1日から平成20年9月30日までに行われたストック・オプションの権利行使、自己株式の処分及び自己株式の取得による株数の増減を加味し算出しております。)

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 投資事業組合ngi IPOファンド-I) 除外 1社(社名 ngi capital株式会社)
- (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 127,290株 20年3月期 126,864株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,771株 20年3月期 12,271株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 121,134株 20年3月期第2四半期 122,058株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示してまいります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な経済の減速懸念や金融資本市場の混乱、原材料価格の高騰や外需の減速による内需の停滞から、企業の収益環境が厳しさを増し、個人消費も脆弱となって景気の減速感が強まっております。

当社グループの事業を取り巻く環境においては、日本のインターネット市場がすでに成熟期に入っている（注1）ほか、FTTHなどの高速回線の普及率増加、次世代ネットワーク（以下 NGN）の商用サービス提供地域の拡大、モバイルデータ通信の高速化・定額制の導入などから、今後一層、音楽や画像データ等のリッチコンテンツが増加し、利用されやすくなると予想されます。また、IPO市場では新規上場企業数が前年同期比で激減する一方で、M&A（合併・買収）などによる業界再編は加速しております。一方、当社が重点事業領域と位置付ける中国やベトナムを中心とするアジア地域の経済状況は、先進国・地域の景気減速に影響を受けた減速感が見られるものの、全般的に高い経済成長を維持しています。

こうした環境のもと、当社グループでは事業環境の変化に対してより柔軟な対応と経営資源の効率的活用を促進することを目的として前連結会計年度から事業再編を積極化しております。その一環として、平成20年4月1日に当社連結子会社であったngi capital株式会社は株式会社ライズを合併し、平成20年5月1日に当社はngi capital株式会社を合併いたしました。さらに、事業セグメントについても見直しを実施し、前連結会計年度には「インターネット関連事業」「テクノロジー&ソリューション事業」「インベストメント事業」「インキュベーション事業」「その他事業」から構成されていた事業セグメントを当第1四半期連結会計期間より「インターネット関連事業」「インベストメント&インキュベーション事業」「その他事業」に変更しております。

事業においては、当社グループでは特に成長著しい中国・ベトナムを中心とするアジア地域での投資・事業及び次世代インターネットとして注目される3Dインターネット事業を重点事業領域と位置付けて投資及び事業展開を行っております。

平成20年5月8日には、当社及び当社連結子会社の3Di株式会社、日本電信電話株式会社（以下 NTT）及びNTTインベストメント・パートナーズ株式会社（以下 NTT-IP）との間でNGNを中心としたネットワーク環境を活用し、3Dインターネット事業などの新たなビジネスの事業化と、ベンチャー投資分野に関して事業提携を発表いたしました。また、NTT-IPが運営するファンドを引受先として、3Di株式会社が第三者割当増資を行うとともに、当社が所有する自己株式の処分を実施し、合計で約1,631百万円の資金調達を行いました。調達資金については、3Dインターネット事業等の開発資金のほか借入金の返済等に充当し、財務体質の強化・改善を実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,201百万円（前年同期比48.3%増）となり、営業利益は880百万円（前年同期比84.1%増）、経常利益は768百万円（前年同期比68.1%増）、四半期純利益は255百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

（注1）『インターネット白書2008』調べ。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの概況については、以下のとおりであります。

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業は、PC及びモバイルを通じた広告やコマースサービスを展開するほか、データを活用したシステムインテグレーションや企業のマーケティングを支援するソリューションサービスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業の売上高は1,922百万円（前年同期比79.2%増）となり、前年同期から849百万円増加しました。また営業利益は143百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となり、黒字化を達成しております。

主な業績要因といたしましては、日本で初めての雑誌の定期購読サイトを運営する株式会社富士山マガジンサービスや株式会社フラクタリスト【名古屋セ：3821】を連結したことによる売上・利益が寄与いたしました。また、株式会社RSS広告社においても引き続き堅調な事業成長を実現しており、黒字化を達成しております。

事業における主な取り組みといたしましては、株式会社富士山マガジンサービスが法人向けサービスや携帯電話向けサービスを開始したほか、スターティア株式会社との業務提携によりストーリーミングによるユーザビリティ向上を実現し、また、バックナンバーの取り扱いを開始するなど、利便性向上や利用者増につながるサービスを次々と開始いたしました。また、デジタル雑誌ストアをリニューアルオープンし、デジタル雑誌において日本最大級の品揃えとなっております。株式会社RSS広告社においては、同社の広告配信サービスの提供を株式会社サイバーエージェントの運営するブログサービス「Ameba（アメブロ）」に開始したことなどから、当第2四半期には株式会社RSS広告社の配信RSSフィード数が500万フィードを超えるなど、世界最大規模に成長しております。その他、RSSフィード利用者のアプリケーションやブラウザに関係なく、誰でも簡単にRSSフィードが購読・発見・管理できる新サービス「FeeMo」を開発し、提供を開始いたしました。株式会社フラクタリストにおいては、同社の出

資先であるMEDIAPRO TECHNOLOGY LIMITEDの連結子会社であるFractalist China Inc.と連携して、中国の携帯電話通信事業者を通じた有料コンテンツを提供するための支援サービスに関して、販売開始を決定いたしました。

(2) インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業においては、国内外の成長ベンチャーの発掘・投資・育成や各種サービスの提供により、ベンチャー企業の活性化に資する事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におけるインベストメント&インキュベーション事業の売上高は2,266百万円（前年同期比36.5%増）となり、前年同期から606百万円増加しました。また営業利益は1,304百万円（前年同期比34.5%増）となり、前年同期から334百万円増加しました。

主な業績要因といたしましては、引き続きファンドの管理報酬が安定的収益源となっているほか、保有する上場株の有価証券売却益や、投資先である株式会社ロケーションバリューの株式を売却したことによる売却益など、未上場株の有価証券売却益が寄与いたしました。

事業の主な取り組みといたしましては、インベストメント事業において、株式会社アエリアと共同でアジア学生起業家ファンドI-SHIN投資事業有限責任組合を組成することを発表し、平成20年10月より既に運用を開始しており、グローバル・イノベーターズ合同会社と共同でエンジェル税制を活用したGLIN-NGIエンジェルファンド投資事業有限責任組合を組成することを発表したことなど、多くのベンチャー企業が育つ環境づくりにも取り組んでおります。

また、当社がかねてより注力している中国においては、上海及び北京の子会社において投資及び事業展開の積極化を図っており、当第2四半期においては、かねてより投資をしておりますAsia Network Ventures Limitedに追加出資を実施いたしました。

一方、インキュベーション事業での主な取り組みといたしましては、経営管理コンサルティングを行う未来予想株式会社、平成20年8月1日に同社の100%子会社であるアットプレス株式会社（広報・IR支援サービス）と株式会社アップステアーズ（インキュベーションオフィス「CROSS COOP」を提供）を合併し、これまで未来予想株式会社が提供してきた管理部門のコンサルティングに加え、プレスリリースの配信代行サービスによる営業支援機能とインキュベーションオフィス提供による創業支援機能を、それぞれの既存および潜在顧客に対し一元的に提供することが可能になりました。

(3) その他事業

その他事業においては、立ち上げ段階にあるものの、今後の市場ニーズの高まりとともに急成長する可能性のある事業群であり、当社の戦略的事業と位置付けております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は13百万円（前年同期比87.1%減）となり、前年同期から88百万円減少しました。また営業損失は85百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

事業の主な取り組みといたしましては、中国において、中国共産主義青年団傘下の投資会社である恒生資産管理有限公司との間で、投資事業を行う合弁会社である創元実業有限公司を設立し、営業を開始いたしました。ベトナムにおいては、当第2四半期に現地法人のngi vietnam Co., Ltd.を設立したほか、同国初となるTier4（最高水準）レベル（注2）のデータセンター事業を展開するViNetworks, Inc.に創業出資を行うなど、同地域における投資および事業を積極化しております。

3Dインターネット事業においては、技術使用の国際標準化を含めた3Dインターネット全体の発展に取り組んでおります。また、同事業の共同推進などを目的として、当社及び当社連結子会社の3Di株式会社、NTTグループとの間で資本・業務提携を実施し、資金力や開発力など経営資源の強化を実施いたしました。その他、世界初となるOpenSim（注3）ベースの商用版3D仮想空間サーバーソフトウェア「3Di OpenSim」Standard版を開発し、平成20年10月1日に発売を開始いたしました。

（注2）米国電気通信工業会（TIA : Telecommunications Industry Association）にて制定されたデータセンターの設計および施工に係わる規格が、このTIA-942になる。ここでは、データセンターおよびコンピュータールームの設計等に係わるレベルをTier1 (Basic data center)、Tier2 (Redundant components)、Tier3 (Concurrently maintainable)、Tier4 (Fault tolerant) の4段階で規定している。

（注3）世界中の技術者によってオープンソースで研究開発されている3Dインターネットサーバーソフトウェアの名称。

前年同期比（前年同期の金額）は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は12,127百万円(前連結会計年度末比27.9%減)となり、前連結会計年度末に比べ4,686百万円減少しました。これは主に営業投資有価証券が3,487百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,927百万円(前連結会計年度末比8.9%増)となり、前連結会計年度末に比べ239百万円増加しました。これは主に投資有価証券が285百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,360百万円(前連結会計年度末比48.3%減)となり、前連結会計年度末に比べ4,065百万円減少しました。これは主に短期借入金が2,099百万円、繰延税金負債が1,355百万円、未払法人税等が578百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は396百万円(前連結会計年度末比0.2%減)となり、長期未払金が3百万円減少し、長期借入金が3百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は10,299百万円(前連結会計年度末比3.6%減)となり、前連結会計年度末に比べ380百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が2,412百万円、自己株式が1,072百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は57.2%となり、1株当たり純資産額は69,690円73銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間につきましては、有価証券の売却益等により業績は堅調に推移しておりますが、当社グループの業績は株式市場の動向など様々な要因により大幅に変動する可能性があり、また、今後の市場規模拡大が期待される3Dインターネット分野等の新規事業分野において開発費、人件費などの営業費用等の増加が見込まれることを勘案し、現時点においては平成20年5月7日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結新規;投資事業組合ngi IPOファンド-I

当社及び当社子会社は、平成20年7月31日に株式会社SBI証券が保有していた投資事業組合ngi IPOファンド-Iの出資金1,999口を取得し、これに伴い投資事業組合ngi IPOファンド-Iは当社の連結子会社(特定子会社)となりました。

連結除外;ngi capital株式会社

前期末において当社の連結子会社であったngi capital株式会社は、平成20年5月1日付で持株会社である当社に吸収合併され、消滅しました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009,487	4,469,904
受取手形及び売掛金	455,338	513,983
有価証券	—	85,116
営業投資有価証券	7,204,289	10,691,760
その他	1,583,639	1,082,854
貸倒引当金	△125,211	△29,434
流動資産合計	12,127,542	16,814,185
固定資産		
有形固定資産	118,179	127,879
無形固定資産		
のれん	293,243	311,287
その他	466,161	362,975
無形固定資産合計	759,405	674,263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,393,978	1,108,101
関係会社株式	100,541	140,775
その他	556,771	646,092
貸倒引当金	△908	△8,323
投資その他の資産合計	2,050,384	1,886,645
固定資産合計	2,927,969	2,688,788
資産合計	15,055,512	19,502,973

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,740	202,749
短期借入金	710,714	2,810,566
1年内返済予定の長期借入金	141,600	158,420
未払法人税等	292,357	870,530
引当金	62,961	63,605
繰延税金負債	2,107,853	3,463,365
その他	908,783	856,672
流動負債合計	4,360,010	8,425,909
固定負債		
長期借入金	396,448	393,150
その他	—	3,990
固定負債合計	396,448	397,140
負債合計	4,756,458	8,823,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,094	1,818,769
資本剰余金	1,645,098	1,563,257
利益剰余金	2,438,512	2,139,472
自己株式	△462,029	△1,534,420
株主資本合計	5,445,675	3,987,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,797,864	5,210,647
繰延ヘッジ損益	363,968	138,150
為替換算調整勘定	620	△13,540
評価・換算差額等合計	3,162,453	5,335,257
新株予約権	47,155	26,190
少数株主持分	1,643,768	1,331,396
純資産合計	10,299,053	10,679,923
負債純資産合計	15,055,512	19,502,973

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	4,201,744
売上原価	1,727,333
売上総利益	2,474,411
販売費及び一般管理費	1,593,531
営業利益	880,879
営業外収益	
受取利息及び配当金	16,394
有価証券償還益	6,628
その他	22,745
営業外収益合計	45,767
営業外費用	
支払利息	29,761
持分法による投資損失	32,433
為替差損	12,103
貸倒引当金繰入額	77,771
その他	5,900
営業外費用合計	157,970
経常利益	768,676
特別利益	
関係会社株式売却益	14,579
持分変動利益	24,965
事業譲渡益	3,000
その他	566
特別利益合計	43,112
特別損失	
投資有価証券評価損	120,041
のれん評価損	12,597
その他	20,447
特別損失合計	153,086
税金等調整前四半期純利益	658,701
法人税、住民税及び事業税	283,403
過年度法人税等	29,334
法人税等調整額	112,938
法人税等合計	425,675
少数株主損失(△)	△22,175
四半期純利益	255,202

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	658,701
減価償却費	83,833
のれん償却額	47,057
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88,362
受取利息及び受取配当金	△16,394
支払利息	29,761
のれん評価損	12,597
持分法による投資損益(△は益)	32,433
持分変動利益	△24,965
持分変動損失	2,431
投資有価証券評価損	120,041
関係会社株式売却益	△14,579
固定資産売却損	122
固定資産除却損	3,586
売上債権の増減額(△は増加)	57,838
たな卸資産の増減額(△は増加)	△306
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△259,631
未払金の増減額(△は減少)	△9,428
その他	△20,823
小計	790,637
利息及び配当金の受取額	6,972
利息の支払額	△31,619
法人税等の支払額	△900,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,635
有形固定資産の売却による収入	1,270
無形固定資産の取得による支出	△167,891
投資有価証券の取得による支出	△495,539
投資有価証券の売却による収入	85,116
関係会社株式の売却による収入	16,425
子会社株式の取得による支出	△38,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△217,820
事業譲受による支出	△20,000
敷金の差入による支出	△19,338
敷金の回収による収入	37,384
貸付けによる支出	△52,235
貸付金の回収による収入	75,261
その他	3,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△807,285

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,090,714
長期借入れによる収入	62,000
長期借入金の返済による支出	△84,094
株式の発行による収入	10,650
少数株主からの払込みによる収入	492,087
自己株式の処分による収入	1,452,000
自己株式の取得による支出	△303,093
配当金の支払額	△63,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,460,417
現金及び現金同等物の期首残高	4,469,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,009,487

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	インターネット 関連事業 (千円)	インベストメ ント&インキュ ベーション事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	1,922,537	2,266,115	13,090	4,201,744	—	4,201,744
営業利益又は営業損失(△)	143,401	1,304,672	△85,682	1,362,391	△481,512	880,879

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(2) インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、人材育成や企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス、インターネットテクノロジーの開発及び支援、アジア・USA事業等

(3) その他事業

3Dインターネット事業等

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「インターネット関連事業」「テクノロジー&ソリューション事業」「インベストメント事業」「インキュベーション事業」「その他事業」の5区分によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「インターネット関連事業」「インベストメント&インキュベーション事業」「その他事業」の3区分に変更いたしました。「テクノロジー&ソリューション事業」「インベストメント事業」「インキュベーション事業」は主に「インベストメント&インキュベーション事業」に変更しております。

これは、当社の今後の方向性に基づく管理体制、市場環境と事業の成長性を勘案し、より効率的な経営資源の活用を促進することによって事業の見直しを行い、個別の事業及び関連会社を新たな事業セグメントに捉え直すことによってセグメント情報の有効性を高めることを目的としております。

(参考)

当第2四半期連結累計期間を従来(変更前)の事業区分に基づき作成すると次の通りであります。
当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	インターネット関連事業 (千円)	テクノロジー&ソリューション事業 (千円)	インベストメント事業 (千円)	インキュベーション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	1,695,422	216,474	1,997,940	278,815	13,090	4,201,744	—	4,201,744
営業利益又は 営業損失(△)	111,006	△87,976	1,555,354	△68,732	△147,259	1,362,391	△481,512	880,879

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業等

(2) テクノロジー&ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発及び支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4) インキュベーション事業

人材育成や企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5) その他事業

3Dインターネット事業、アジア・USA事業等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、当社は平成20年5月26日付でNTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合に対する第三者割当による自己株式11,000株の処分を行い、これにより自己株式が1,375,484千円減少いたしました。また、平成20年5月29日及び平成20年6月24日の取締役会決議に基づき自己株式2,500株を取得し、これにより自己株式が303,093千円増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,771株で462,029千円となっております。

(7) 有価証券関係

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
営業投資有価証券に属するもの			
株式	1,590	4,687,320	4,685,730
投資有価証券に属するもの			
株式	251,354	131,445	△119,909
合計	252,944	4,818,765	4,565,821

(注) 当第2四半期連結累計期間において、営業投資有価証券361,256千円、投資有価証券120,041千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

「参考資料」

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		2,833,978	100.0
II 売上原価		1,156,232	40.8
売上総利益		1,677,745	59.2
III 販売費及び一般管理費		1,199,222	42.3
営業利益		478,523	16.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び受取配当金	13,018		
2. その他	5,984	19,002	0.7
V 営業外費用			
1. 支払利息	8,308		
2. 持分法による投資損失	29,817		
3. 上場関連費用	27		
4. その他	2,084	40,237	1.4
経常利益		457,288	16.1
VI 特別損失			
1. 固定資産除却損	5,879		
2. その他	6,934	12,814	0.5
税金等調整前中間純利益		444,474	15.7
法人税、住民税及び事業税	313,187		
法人税等調整額	△40,198	272,989	9.6
少数株主損失 (△)		△38,809	△1.4
中間純利益		210,295	7.4

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	444,474
2. 減価償却費	54,518
3. のれん償却額	37,792
4. 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	290
5. 受取利息及び受取配当金	△13,018
6. 支払利息	8,308
7. 持分法による投資損益 (△は益)	29,817
8. 有形無形固定資産除却損	5,879
9. 売上債権の増減額 (△は増加)	△248,063
10. たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,852
11. 営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△79,323
12. 未払金の増減額 (△は減少)	51,711
13. その他	△14,915
小計	268,619
14. 利息及び配当金の受取額	11,924
15. 利息の支払額	△8,891
16. 法人税等の支払額	△1,163,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	△891,518
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△40,454
2. 有形固定資産の売却による収入	9,921
3. 無形固定資産の取得による支出	△123,832
4. 無形固定資産の売却による収入	123
5. 投資有価証券の取得による支出	△74,935
6. 投資有価証券の売却による収入	3,000
7. 関係会社株式の取得による支出	△318,800
8. 子会社株式の取得による支出	△12,000
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,190
10. 敷金の差入による支出	△166,265
11. 貸付けによる支出	△91,535
12. 貸付金の回収による収入	100,449
13. その他	5,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,823

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,080,000
2. 長期借入金の返済による支出	△9,078
3. 株式の発行による収入	21,150
4. 少数株主からの払込みによる収入	617,204
5. 自己株式の取得による支出	△677,470
6. 配当金の支払額	△50,410
7. 少数株主への配当金の支払額	△2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,979,196
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	△3,012
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369,841
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	3,343,006
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,712,848

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	インターネット 関連事業 (千円)	インベスト メント&インキュ ベーション事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	1,072,819	1,659,979	101,180	2,833,978	—	2,833,978
営業利益又は営業損失(△)	△37,881	969,916	△61,603	870,431	△391,908	478,523

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(2) インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、人材育成や企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス、インターネットテクノロジーの開発及び支援、アジア事業等

(3) その他事業

ファイナンステクノロジー事業、3Dインターネット事業等

(参考)

前中間連結会計期間を従来（変更前）の事業区分に基づき作成すると次の通りであります。

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	インターネ ット関連事 業 (千円)	テクノロジ ー&ソリュ ーション事 業(千円)	インベスト メント事業 (千円)	インキュベ ーション事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高	851,571	259,811	1,400,325	292,267	30,002	2,833,978	—	2,833,978
営業利益又は 営業損失(△)	△98,360	△89,276	1,204,036	△70,003	△75,964	870,431	△391,908	478,523

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業等

(2) テクノロジー&ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発及び支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4) インキュベーション事業

人材育成、メンタルヘルスや企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5) その他事業

ファイナンステクノロジー事業、3Dインターネット事業、アジア事業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(4) 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
営業投資有価証券に属するもの			
株式	2,267	9,070,000	9,067,732
投資有価証券に属するもの			
株式	509,029	357,300	△151,729
合計	511,296	9,427,300	8,916,003

■本リリースに関するお問い合わせ

ngi group 株式会社 IR 担当

Tel: 03-5572-6202 Email: ngi-ir@ngigroup.com